

ホリスティック企業レポート

アグロ カネショウ

4955 東証一部

アップデート・レポート

2015年3月6日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20150303

アグロ カネショウ (4955 東証一部)

発行日: 2015/3/6

中堅の農薬専門メーカー、野菜や果実向けが多い
15年12月期業績は、薬剤の開発費負担大幅増で営業減益予想

> 要旨

◆ 中堅の農業薬品専門メーカー

・アグロ カネショウ(以下、同社)は、果樹、野菜向け等の農薬の製造販売を行っている中堅農薬専門メーカーである。導入品に独自のノウハウを加えた農薬と自社開発農薬で業容を拡大してきた。

◆ 14年12月期は2.5%増収、118.1%営業増益

- ・14/12 期決算は、前年同期比 2.5%増収、同 118.1%営業増益であった。同社の第3四半期決算公表時の予想に対する達成率は売上高 98.4%、営業利益 108.3%であった。
- ・営業利益が予想を上回ったのは、委託試験費の計上予定額の一部が先送りされ、販売費及び一般管理費が見込み額より少額にとどまったためである。

◆ 15年12月期業績予想

- ・15/12 期について同社は、前期比 3.4%増収、58.3%営業減益を見込んでいる。14年10月に買収した新規薬剤の貢献もあり増収を見込むものの、薬剤開発費の大幅増を計画していることから減益としている。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)も従来予想を修正し、前期比 5.2%増収、47.1%営業減益を予想する。同社予想との相違点は、当センターは 14/12 期並みの原料単価を想定しているが、同社は一部原料単価の上昇を想定している点にあると推察される。

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は東京電力に対し、福島第一原子力発電所の事故により操業停止に追い込まれた福島工場の補償を求めている。既に一部を受け取っているが、引き続き補償を求めていく方針である。
- ・同社は、東証第二部から第一部へ指定されたことを記念し、14/12 期の1株当たり配当金を、記念配当 7 円を加え 27 円とする予定である。15/12 期については普通配当のみの年 20 円配とする意向である。当センターは 15/12 期以降、年 20 円の普通配当が継続すると予想する。

アナリスト: 松尾 十作
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

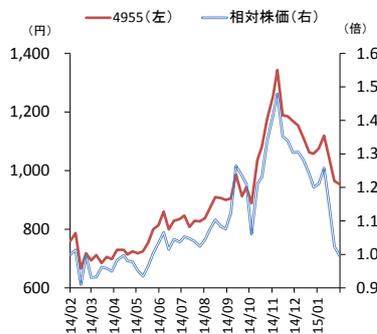
	2015/2/27
株価(円)	954
発行済株式数(株)	13,404,862
時価総額(百万円)	12,788

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	7.2	16.1	14.0
PBR(倍)	0.8	0.8	0.8
配当利回り(%)	2.8	2.1	2.1

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-1.6	8.4	31.0
対TOPIX(%)	1.7	9.0	22.0

【株価チャート】



(注) 相対株価は対TOPIX、基準は2014/2/28

【4955 アグロ カネショウ 業種: 化学】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/12	11,917	5.4	1,165	6.3	1,173	12.9	655	—	53.8	867.6	20.0
2013/12	13,351	12.0	1,039	-10.8	1,913	63.1	1,356	106.9	110.8	1,032.9	25.0
2014/12	13,682	2.5	2,267	118.1	2,330	21.8	1,667	23.0	132.9	1,127.4	27.0
2015/12 CE	14,148	3.4	946	-58.3	1,183	-49.2	639	-61.7	51.6	—	20.0
2015/12 E	14,400	5.2	1,200	-47.1	1,437	-38.3	770	-53.8	59.1	1,159.5	20.0
2016/12 E	14,700	2.1	1,400	16.7	1,637	13.9	890	15.6	68.3	1,207.7	20.0
2017/12 E	15,000	2.0	1,500	7.1	1,737	6.1	960	7.9	73.6	1,261.4	20.0

(注) CE: 会社予想、E: 証券リサーチセンター予想

アップデート・レポート

2/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 果樹、野菜向け農薬専門メーカー

アグロ カネショウ (以下、同社) は、農薬の輸出入及び製造販売を行なう中堅農薬専門メーカーで、農薬の必要性が高く、使用方法が難しい果樹、野菜向け等に特化している。導入品に独自のノウハウを加えた農薬と自社開発の農薬で業容を拡大してきた。土壌消毒剤 (14/12 期売上構成比 54.4%)、除草剤等 (同 13.7%) 害虫防除剤 (同 13.6%) が主力製品である。同社は 14 年 9 月 19 日に東証第二部から第一部へ指定された。

三井物産 (8031 東証一部) との合弁会社であるベルギーの連結子会社 Kanesho Soil Treatment (同社出資比率 60%、以下 KST) は、バスアミド微粒剤や D-D 等の農業用土壌処理剤の原体及びバルクを輸出している。特にバスアミド微粒剤の登録国は 59 カ国 (14/12 期末) に及ぶ。なお、BASF 社から事業を譲受した際に計上した KST ののれんの償却は 13/12 期に終了した。

国内販売に関しては、会員店販路が中心で、営業担当者が直接農家を訪問し、技術及び使用方法などの指導を行ないながら拡販を図っている。農薬の販売には各国で個別に登録することが必要であり、登録に時間と費用がかかることが参入障壁となっている。

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、主力工場であった福島工場は生産不能となった。このため、同社は代替生産拠点として茨城新工場 (生産能力は福島工場の約 3 分の 2) を建設 (13 年 4 月竣工) するとともに、直江津工場、海外工場だけでなく外部への生産委託を拡大することで、リスク分散を図っている。

◆ 主力製品

同社の取り扱う農薬は多岐にわたり、多品種少量生産を行なっている。主力製品は、バスアミド微粒剤 (土壌消毒剤)、D-D (土壌消毒剤)、カネナイトフロアブル (自社開発品: 害虫防除剤-ダニ防除剤)、カソロン粒剤 (除草剤)、モゲトン粒剤 (除草剤の一種: 水田の藻の防除) などが挙げられる。また、10 年 2 月から発売のネマキック粒剤 (自社開発品: 害虫防除剤) は、海外も含め売上高の成長が続いている。

付加価値を加えた独自開発品が売上の約 5 割、自社開発品の売上は全体の約 2 割を占めている。独自開発品とは既存農薬を改良したもので、他社製品を含め使用しやすい製剤に変更すること、既存薬剤と他剤との混合製剤を開発し新たな農薬として登録することなどを指している。

【 図表 1 】 農薬の説明

剤 名	薬 効
害虫防除剤	農作物の有害昆虫（害虫）の防除薬剤
病害防除剤	農作物を植物病原菌（糸状菌及び細菌）から保護する薬剤
除草剤	農作物や樹木に有害な作用をする雑草類の防除薬剤
線虫防除剤	害虫防除剤の一種。農作物の根の表面または組織内に寄生増殖して加害する線虫類の防除薬剤
土壌消毒剤	作物を育てる前に土壌を処理し、病原菌、線虫、害虫及び雑草などを防除する薬剤

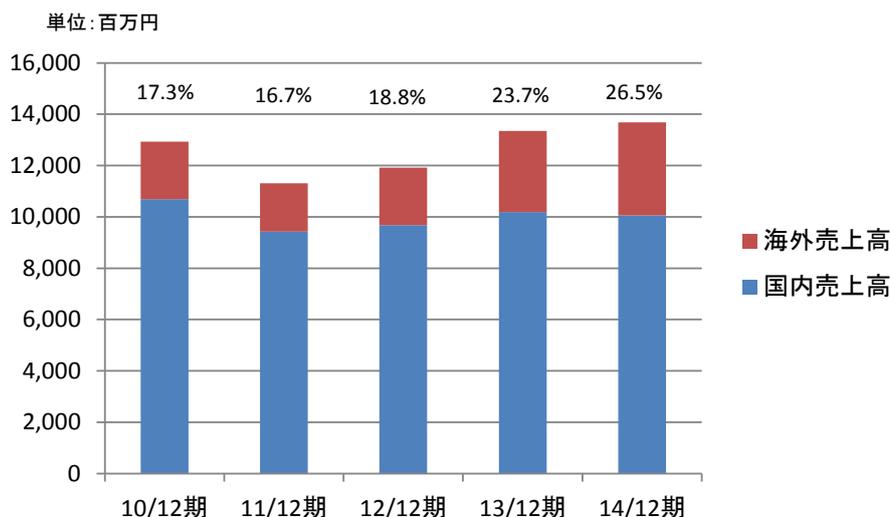
(出所) 証券リサーチセンター

◆ 国内安定、海外伸長

世界の農薬市場は約 473 億ドル（12 年、12 年末 86.7 円／ドルでの邦貨換算 4 兆 1,009 億円）、対して日本は 3,439 億円（14 農薬年度^{注1}）である。海外では人口増大による食料需要の増大に伴って、農薬需要が増加している。過去 5 期の同社の売上高では、国内向け売上高は凡そ 100 億円で推移しているのに対し、海外売上高は 11/12 期の 1,888 百万円をボトムに拡大が続いており、売上構成比は 11/12 期の 16.7% から 14/12 期には 26.5% と高まり、増収に貢献してきた。D-D やネマキック粒剤等の拡大によるものである。

注 1) 14 農薬年度
13 年 10 月から 14 年 9 月までの期間が 14 農薬年度である。

【 図表 2 】 アグロカネショウの売上高推移

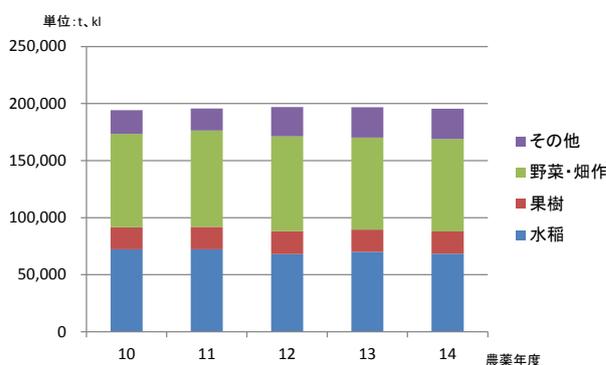


(注) 図中の%は、海外売上高比率を指す

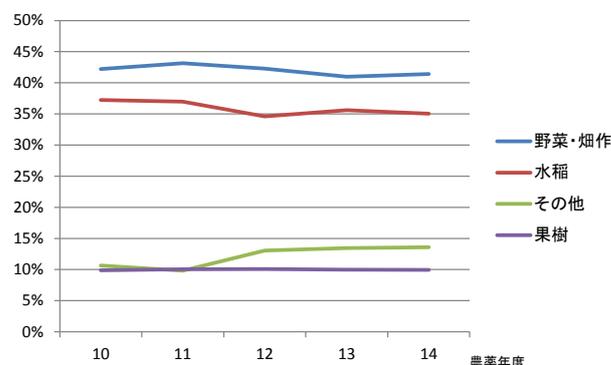
(出所) 有価証券報告書及びヒアリングより証券リサーチセンター作成

国内向け売上高が凡そ 100 億円で推移してきたのは、国内の農薬市場が、過去 5 年間横ばいを続けてきたためである (図表 3)。国内の作物別農薬の構成比を見ると、水稻向けがやや低下傾向にあるのに対し、野菜・畑向け、果樹向けの農薬市場は安定的に推移している (図表 4)。同社の農薬の作物別構成比は野菜向けが 65% (14/12 期)、果樹向けが 16% (同) であり、作物別に見ると、比較的安定した市場を主力としている。

【 図表 3 】 国内の農薬市場推移



【 図表 4 】 国内の作物別農薬構成比



(注) 図表 3 及び 4 のその他は、非農耕地、芝、ゴルフ場、家庭園芸向けを指す
(出所) 図表 3 及び 4 ともに、農薬工業会資料より証券リサーチセンター作成

> 強み・弱みの評価

◆ 高い参入障壁と独自の農業密着営業が強み

同社の強みは、種類が多岐にわたる農薬のなかで、市場が比較的安定している果樹や野菜向けに特化し有力な薬剤を供給している点にあると考えられる。天候に左右されにくい土壌消毒剤分野では、同社は国内トップクラスである。主たる競合先としては、害虫防除剤 (線虫防除剤: 同社自社開発品のネマキック粒剤) では石原産業 (4028 東証一部)、D-D (土壌処理剤) ではダウアグロサイエンス等が挙げられる。

注 2) 委託試験費

農薬の研究開発において、外部組織に依頼する費用で、販売費及び一般管理費に計上される。同社が試験結果を得た時点で費用計上となる。

国内では、医薬品のような後発医薬品制度はなく、特許切れとなっても販売者が全てのデータを揃えて薬品を登録する必要がある。安全性の確認手続き及び登録など参入障壁は高いと言える。

弱みとしては、農薬の研究開発において、大きな比重を占める (財) 残留農薬研究所や (社) 日本植物防疫協会等に対する委託試験費^{注 2}の計上が同社の予算通りとならないことである。

【 図表 5 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・天候に左右されにくい土壌消毒剤が売上高の過半を占める ・会員店販路等、独自の営業網を使った農家密着営業 ・高い参入障壁 ・農業体験を活用した新入社員教育及び研修制度
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・病害防除剤では競合が激しい ・新薬開発に多額の開発費が必要なこと ・小規模であること ・海外も含めた生産体制が十分には分散できていない
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な人口増加に伴う食料不足懸念と農薬への需要の高まり ・買収を含めた有望農薬のラインナップの拡充 ・震災復興需要の本格化
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発の遅れ、登録審査期間の長期化 ・環境及び安全性などの法規制の強化 ・為替変動

(出所) 証券リサーチセンター

➤ 決算概要

◆ 14年12月期は2.5%増収、118.1%営業増益

14/12月期決算は、売上高 13,682 百万円(前期比 2.5%増)、営業利益 2,267 百万円(同 118.1%増)、経常利益 2,330 百万円(同 21.8%増)、当期純利益 1,667 百万円(同 23.0%増)であった。

同社の第3四半期決算発表時点(14年11月)の予想に対する達成率は、売上高 98.4%、営業利益 108.3%、経常利益 109.4%、当期純利益 108.6%であった。営業利益が予想を上回ったのは、計上を見込んでいた委託試験費の一部が億円単位で先送りとなり、販売費及び一般管理費が14年11月時点の見込み額より少額にとどまったためである。証券リサーチセンター(以下、当センター)の予想を上回ったのは、売上高では、土壌消毒剤、輸出・その他等の予想が当センター予想を上回ったこと、利益面では主に委託試験費の先送り等から販売費及び一般管理費が当センター予想より340百万円縮小したことにある。

【 図表 6 】 14年12月期決算概要 (単位:百万円)

	アグロ カネショウ予想				証券リサーチ センター予想(D)	実績 (E)	達成率			前年同期比	乖離率 E/D
	期初(A)	14年8月時点(B)	14年11月時点(C)	センター予想(D)			E/A	E/B	E/C		
売上高	13,652	13,241	13,898	13,200	13,682	100.2%	103.3%	98.4%	2.5%	3.7%	
営業利益	1,782	1,702	2,094	1,700	2,267	127.2%	133.2%	108.3%	118.1%	33.4%	
経常利益	1,825	1,778	2,129	1,780	2,330	127.7%	131.0%	109.4%	21.8%	30.9%	
当期純利益	939	1,336	1,535	1,340	1,667	177.5%	124.8%	108.6%	23.0%	24.4%	

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

区分別売上高では、輸出・その他の売上高が 1,760 百万円 (同 14.8% 増) と大きく伸長した。輸出は欧州向け D-D が好調であった上に、北米向けのカネマイトフロアブルが前期比数倍増となった。北米西海岸で天候不順によりダニが繁殖したことで、ダニ防除剤への需要が増加したことによる。国内向けバルク販売は横ばいであったが、国内トップシェアの展着剤 (農薬の均一な散布のための補助剤) の販売は好調であった。

病害防除剤の売上高は 753 百万円 (前期比 4.0% 増) であった。主力品キノンドーの水和剤及びフロアブルやモレスタン水和剤等が増収に貢献した。

売上構成比が一番大きい土壌消毒剤の売上高は 7,442 百万円 (前期比 2.5% 増) であった。主力製品であるネマキック粒剤、バスアミド微粒剤、D-D が何れも前年同期を上回った。

他方、除草剤等の売上高は 1,869 百万円 (前期比 1.6% 減) であった。カソロン粒剤とモゲトン粒剤の減収が影響した。

害虫防除剤の売上高は 1,857 百万円 (前期比 3.9% 減) であった。好調な製品はあったものの、耐性を考慮^{注3}した隔年使用のサイクルから伸長が見込まれた主力であるダニ防除剤カネマイトフロアブルが、競合品の影響により低迷したためである。

売上総利益率は、前期比 3.2% ポイント改善し 43.0% となった。原材料費低減のための経営努力が奏功したためである。販売費及び一般管理費の対売上高比率は同 5.6% ポイント改善し 26.4% となった。のれんを中心とする減価償却費が 13/12 期 931 百万円から 134 百万円と縮小したことが主因である。事業を譲受した際に計上した KST ののれんの償却は 13/12 期にほぼ終了した一方、14 年 10 月に買収した農薬事業^{注4}ののれんの償却 (5 年償却) の一部を計上した。

営業外収支は 63 百万円の受取超過となり、13/12 期の 874 百万円の受取超過から縮小した。同社は原料購入に係る為替リスクに対し予約 (ユーロ) で対処しているが、為替差益が 14/12 期は 7 百万円となり、13/12 期の差益 819 百万円に対し大きく縮小したためである。そのため、経常増益率は前期比 21.8% 増と営業増益率 (118.1% 増) よりも小幅にとどまった。

特別損益は 684 百万円の黒字 (13/12 期 353 百万円の黒字) であった。東京電力 (9501 東証一部) からの補償金 637 百万円 (同 569 百万円) 及び茨城工場建設に係る国庫補助金 183 百万円を特別利益に計上したため、当期純利益は前期比 23.0% 増となった。

注 3) 耐性を考慮

国内においてダニ防除剤は、同社製品に限らず、ダニが薬品耐性を持たないように、同一農薬を 2 年続けて使用しない。

注 4) 買収した農薬事業

同社は BASF 社からフルシトリーネート (同社の商品名ペイオフ) の特許権、世界における開発及び販売事業を買収した。日本において 1986 年に登録された農薬で、北海道のてんさい、だいち、ばれいしょ向けに販売されている。のれん約 6 億円は 5 年で償却するが、14/12 期は期間按分で一部が計上されている。

> 業績見通し**◆ アグロ カネショウの15年12月期業績予想**

15/12期について同社は、売上高14,148百万円(前期比3.4%増)、営業利益946百万円(同58.3%減)、経常利益1,183百万円(同49.2%減)、当期純利益639百万円(同61.7%減)を見込んでいる。

同社は区分別売上高の予想を開示していないが、以下のような想定をしている。

土壌消毒剤は14/12期同様に堅調な推移を見込んでいる。害虫防除剤は14年10月に買収した農薬事業の貢献から二桁の売上高の成長率を期待している。除草剤についても、14/12期において副資材の調達難から生産が抑制されていたカソロン粒剤の反動増もあり二桁近い増収率を見込んでいる。病害防除剤は前期比横ばい、輸出・その他は前期の大幅伸長の反動から微減を見込んでいる。

58.3%営業減益を見込む背景は、開発費の負担増が主因である。開発費の大部分は委託試験費であるが、研究所の費用も含まれる。開発費は14/12期において新規薬剤約1億円、既存薬剤約2.5億円の約3.5億円であったが、15/12期の予定額は新規薬剤約6億円、既存薬剤約9億円の約15億円である。したがって開発費だけで前期比約11.5億円の費用増となる。

20年に上市を見込む薬剤と23年に上市を見込む薬剤を含め、複数の薬剤開発が進行している。既存剤の開発費は、14/12期に先送りとなった委託試験費の計上、及び販売先の国からの追加のデータ提出を求められる追加試験費等で14/12期に比べて増大する見込みである。

なお、為替差損益及び東京電力からの損害賠償金の計上は想定していない。

◆ 証券リサーチセンターの15年12月期業績予想

証券リサーチセンター(以下、当センター)は、同社の15/12期予想業績について販売費及び一般管理費の予想額を中心に従来予想を修正し、売上高14,400百万円(前期比5.2%増)、営業利益1,200百万円(同47.1%減)、経常利益1,437百万円(同38.3%減)、当期純利益770百万円(同53.8%減)を予想する。

前回予想(14年10月)との主な相違点は、以下の通りである。

ア) 区分別予想売上高を、14/12期実績を踏まえて修正した。特に新規薬剤の貢献が見込まれる害虫防除剤の売上高は1,860百万円から2,200百万円(前期比18.5%増)、除草剤等はカソロン粒剤の伸長期待で1,900百万円から2,100百万円(同12.4%増)に増額

した。輸出・その他の売上高は、1,550 百万円から 1,700 百万円（同 3.4%減）に増額したが北米向けの反動減から前期比では減収を想定した。

- イ) 販売費及び一般管理費の予想は、開発費の負担増見込みを踏まえて、4,150 百万円から 4,977 百万円（前期比 37.9%増）、対売上高比では 14/12 期に比べて 8.1%ポイント上昇の 34.6%に修正した。
- ウ) 営業外損益の予想は、同社の予想に倣い 50 百万円の受取超過から 237 百万円の受取超過に修正した。薬剤開発において、共同開発先から開発費の一部をその他収益として受け取る見込みのためである。

当センターが 15/12 期の売上総利益率を 14/12 期の 43.0%とほぼ同じ水準である 42.9%と予想しているのに対して、同社は慎重に売上総利益率（42%程度）を想定している。同社予想との相違点は、当センターは 14/12 期並みの原材料単価を想定しているが、同社は一部原材料単価の上昇を想定している点にあると推察される。

◆ 中期業績予想

同社は具体的な中期経営計画を公表していない。当センターは、14/12 期実績を踏まえ、15/12 期予想を修正したのと同様の観点で中期業績予想を見直した。

前回予想に比べ、害虫防除剤と除草剤の予想売上高を上方修正した。売上総利益率は前回予想に比べやや慎重で円安ユーロ高の進行懸念から材料の調達費を慎重に想定したためである。

開発費は 15/12 期に 15 億円を想定するものの、16/12 期以降は既存薬剤に対する費用減が見込めることから、販売費及び一般管理費は 16/12 期は前期比微減、17/12 期は前期比微増を想定した。なお、東京電力からのさらなる補償金は予想に加味していない。

【 図表 7 】 中期業績予想

(単位：百万円)

	旧14/12期E	14/12期実績	旧15/12期E	15/12期E	旧16/12期E	16/12期E	17/12期E
売上高	13,200	13,632	13,500	14,400	13,800	14,700	15,000
土壌消毒剤	7,270	7,442	7,480	7,640	7,730	7,740	7,840
害虫防除剤	1,870	1,857	1,860	2,200	1,830	2,300	2,400
除草剤等	1,860	1,869	1,900	2,100	1,950	2,100	2,100
病害防除剤	710	753	710	760	710	760	760
輸出・その他	1,528	1,760	1,550	1,700	1,580	1,800	1,900
売上総利益率	42.8%	43.0%	43.3%	42.9%	43.3%	42.9%	42.9%
販売費及び一般管理費	3,950	3,610	4,150	4,977	4,220	4,900	4,930
(対売上高比)	29.9%	26.5%	30.7%	34.6%	30.6%	33.3%	32.9%
営業利益	1,700	2,267	1,700	1,200	1,750	1,400	1,500
(対売上高比)	12.9%	16.6%	12.6%	8.3%	12.7%	9.5%	10.0%
経常利益	1,780	2,330	1,750	1,437	1,800	1,637	1,737
(対売上高比)	13.5%	17.1%	13.0%	10.0%	13.0%	11.1%	11.6%
当期純利益	1,340	1,667	885	770	900	890	960
(対売上高比)	10.2%	12.2%	6.6%	5.3%	6.5%	6.1%	6.4%

(注) 予想は証券リサーチセンター予想

(出所) 証券リサーチセンター

➤ 投資に際しての留意点

◆ 震災関連の補償について

同社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で操業停止となった福島工場に係る損害について東京電力に補償を求め、震災以来交渉を重ねている。13/12期及び14/12期に受取補償金を特別利益として計上した。同社は今後も引き続き東京電力に補償を求めていく方針である(同社請求金額は非公表)。

◆ 安定配当が基本

同社は利益の源泉が、ユーザーの需要を直接掘り起こす技術普及活動と独創的な新薬を生み出す研究開発にあると認識しており、新薬の研究開発資金を確保しながら業績を勘案し、利益を株主、従業員で分かち合うことを利益還元の基本方針としている。

14/12期は、14年9月19日に東証第二部から第一部へ指定されたことを記念して、年20円の普通配当に加えて記念配当7円を実施する予定である。また、15/12期の配当金について年20円の普通配当を予定している。

当センターは、15/12期以降暫くは、年20円の普通配当が継続すると予想する。

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

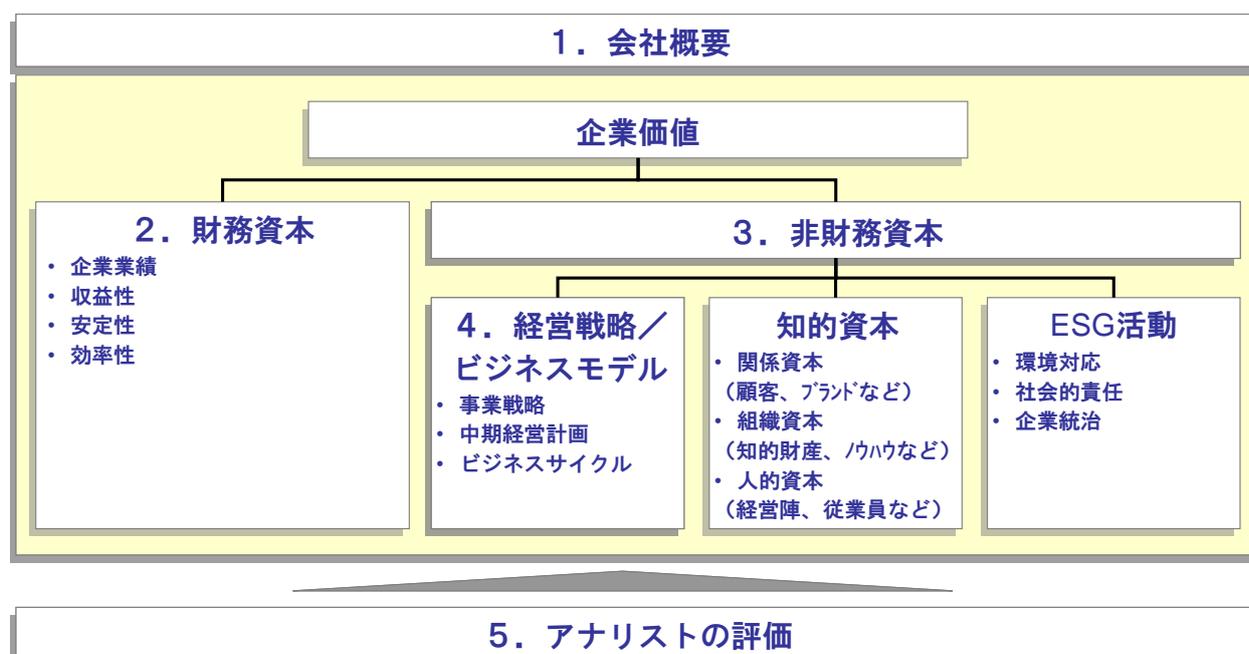
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。